



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 大嶋 裕美 TEL (03) 6204 - 7065
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,626,831	23.0	143,517	—	138,488	—	117,295	—	112,740	—	125,478	—
2024年3月期	1,322,591	△2.2	△70,138	—	△72,280	—	△64,850	—	△68,214	—	△34,412	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	744.84	744.77	26.3	6.4	8.8
2024年3月期	△450.78	△450.78	△16.9	△3.6	△5.3

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 6,280百万円 2024年3月期 774百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	2,240,392	508,660	481,726	21.5	3,182.56
2024年3月期	2,097,810	402,268	375,989	17.9	2,484.13

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	177,634	△58,820	△116,225	136,809
2024年3月期	62,117	△51,699	△2,569	138,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	15,190	—	3.7
2025年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	18,229	16.1	4.2
2026年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00		17.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,650,000	1.4	150,000	4.5	135,000	△2.5	120,000	6.4	789.94

（注） 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	154,679,954株	2024年3月期	154,679,954株
2025年3月期	3,315,682株	2024年3月期	3,323,344株
2025年3月期	151,361,135株	2024年3月期	151,324,724株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要 (百万円未満切捨て)
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	664,985	55.2	83,950	—	110,012	—	90,060	—
2024年3月期	428,548	△19.9	△121,704	—	△89,906	—	△72,840	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	595.00	594.94
2024年3月期	△481.35	△481.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,492,531	329,399	22.1	2,175.82
2024年3月期	1,390,678	255,170	18.3	1,685.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 329,342百万円 2024年3月期 255,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性のある会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(売却目的保有に分類された処分グループ)	18
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州経済はエネルギーなどのコスト高や中国の内需減速を受けて低迷、中国経済は不動産市場の停滞に伴い低調な動きが継続する一方で、米国経済が牽引する形で全体としては緩やかに回復しました。わが国経済についても、物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、民間向け航空エンジンでは、旅客需要の堅調な推移に伴ってスペアパーツ販売が一段と拡大しています。防衛事業では、防衛力の抜本的強化の政府方針のもと、防衛予算が大きく増加しており、当社グループにおいても継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に応じていくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現に向けた取り組みを進めていきます。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、当期においては案件の端境期にあり一時的に減少していますが、中長期的に見れば安定的に成長が見込めるため、当社グループの収益への貢献や投資原資の創出を図るべく、引き続き拡大に向けて取り組みます。

車両過給機事業においては、近年のEV化の動きによってドイツ欧州拠点での受注量減少が見込まれることから、当該欧州拠点の機能をイタリア所在の子会社へ集約しました。他地域グループ会社への生産移管等によって、欧州域内の自動車メーカー向けの供給責任を果たしていきます。

また、事業ポートフォリオ改革の取り組みとして、中核事業の一部である運搬機械事業、芝草・芝生管理機器事業及び連結子会社である株式会社IHI汎用ボイラ、株式会社IHI建材工業について、事業の譲渡を決定しました。ボラティリティを抑えながら安定的・持続的に成長できるポートフォリオを構築するため、引き続きスピード感を持って改革を継続していきます。

原動機事業のエンジン試運転記録に係る不適切行為については、不適切行為に関する事実関係の確認が終了し、NOx放出量確認結果への対応方針を策定したことから、2024年8月21日に国土交通省へ調査報告書を提出し、同10月30日に当社及び株式会社IHI原動機としての再発防止策を策定・公表しました。本年2月7日からは対象のお客さまへ燃費補償実施のご案内をしています。

交通システム事業の除雪装置における不適切行為については、事実関係及び原因究明の調査結果を踏まえ、対象機種を除雪性能試験を網羅的に実施し、お客さまへの対応並びに再発防止策の策定を行ないました。

2023年9月に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた機械式駐車装置事業の件については、本年3月24日に、独占禁止法に違反する行為があったと認定されました。IHI運搬機械株式会社は、公正取引委員会に対し、課徴金減免制度の適用申請を通じて自主的に違反行為を申告しました。その後一貫して公正取引委員会の調査に協力してきたため、課徴金の免除が認められ、また、排除措置命令も受けていません。

不適切行為に対して当社グループは、社長をはじめとする経営幹部からのメッセージ発信、社内規程の見直し、コンプライアンス教育の強化、人事ローテーションの推進、職場対話活動の実施等、再発防止の徹底に取り組み、不適切行為を起こさせない仕組み作りや組織風土の見直しなどの取り組みを進めてきました。コンプライアンス遵守を真の企業文化として定着するよう真摯に努め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に一丸となって取り組んでまいります。

経営成績につきましては、前連結会計年度において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意により多額の損失を計上したことで、前期の受注高と売上収益が一時的に大きく減少しました。当連結会計年度の受注高は、前期の一時的な減少の反動もあり、前期比27.2%増の1兆7,511億円となりました。

売上収益については、前期での一時的な減少の反動に加えて、民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売の増加や東南アジアにおける大型発電所プロジェクトの進捗のほか、為替円安の影響などにより、23.0%増の1兆6,268億円となりました。

損益面では、営業利益は事業構造改革費用や不適切行為に関連した費用の計上等の影響はあったものの、民間向け航空エンジンの大幅な増収により、2,136億円増益の1,435億円となりました。税引前利益は1,384億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,127億円です。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

エネルギー供給上の地政学的リスクや各種コスト上昇、米国の政権交代に伴う政策変更など不確実性が高まる中で、エネルギーの安定供給を確保するためのエネルギー安全保障の重要性が高まっています。一方、中長期的な対応としての脱炭素化に向けた大きな潮流は変わっていません。今後、経済成長だけでなくDXやGXの進展によるエネルギー需要は一層の拡大傾向にあり、安定供給と脱炭素を両立させるエネルギー源、特に原子力等への注目が高まっています。

この事業領域では、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアの利活用促進やインフラ整備とともに、原子力発電の再稼働、放射性廃棄物処理や除染廃炉など原子力事業の着実な展開、CO₂を資源として循環利用するメタネーション等のカーボンリサイクル技術の普及に取り組んでいます。また、既設のエネルギー・産業インフラにおいては高効率での稼働維持やデジタル技術を活用したメンテナンスの効率化など、環境負荷低減に資する付加価値の高いライフサイクルビジネスを展開します。こうした取り組みをお客さまとともに推進し、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラル社会への移行に貢献していきます。

<社会基盤>

国内におけるインフラの老朽化や気候変動による自然災害の激甚化への対策として国土強靱化計画が引き続き推進されています。道路ネットワーク機能強化、老朽化橋梁の維持・修繕や流域治水の推進に加え、予防保全型インフラメンテナンスへの転換がさらに進展しています。一方、建設分野における人手不足は依然として深刻であり、2024年4月から適用された建設業の時間外労働の上限規制の影響も継続しています。このため、省人化・自動化技術の導入やDXの推進を通じた生産性向上への取り組みがますます重要となっています。

この事業領域では、国内外において、交通インフラ、防災・減災、水管理の分野でお客さまの価値向上に向けたライフサイクルビジネスの拡大をさらに進めていきます。加えて、AIやIoTを活用した点検・モニタリング技術など、デジタル技術を活用した革新的なソリューションを提供することで、強靱で持続可能な社会インフラシステムの構築に貢献していきます。

<産業システム・汎用機械>

産業界全体における資材価格と人件費の高騰は常態化しており、中国や欧州の景気減速、また米国の政権交代に伴う政策変更などによる国際サプライチェーンの変化など、市況は不透明な状況です。その一方で、産業界におけるカーボンニュートラルへのニーズの高まり、先進国における労働生産人口減少による人手不足などが、産業分野の中長期トレンドとして捉えられています。

この事業領域では、脱炭素や人手不足等の産業界が抱える課題をビジネス機会と捉え、お客さまのライフサイクルに応じた価値提供を拡大していきます。加えて、自動化・省人化ニーズやモビリティ変革等における市場環境の変化に即応した付加価値の高いソリューションを提供することで、持続可能かつカーボンニュートラルな産業界の発展に貢献していきます。

<航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジン事業では世界の旅客需要が堅調に伸びる中、アフターマーケットでの収益が拡大を継続しています。また、防衛予算の増額、宇宙産業の市場拡大の流れを受け、防衛・宇宙事業においても、新たな価値創造を図り、競争力向上を目指していきます。一方で、サプライチェーンの混乱や物価高騰、米国の政権交代に伴う政策変更など地政学的な環境の変化は継続しており、将来の事業環境は依然として不透明なところもあります。環境の変化に打ち勝つ事業体質構築に向け、デジタル基盤の活用等による生産効率改革、業務構造改革をさらに推進し、成長を加速していきます。

この事業領域では、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加整備への対応に加え、今後の需要拡大への対応を進めていますが、特にサプライチェーンの強靱化や、鶴ヶ島工場における修理棟建設などアフターマーケット分野での対応強化に注力しています。加えて、次期戦闘機（GCAP）用エンジンの国際共同開発や現行のPW1100G-JMの改良プログラムに独自技術をもって貢献するとともに、将来のカーボンニュートラルに向けた航空機の軽量化や電動化、グリーン燃料の活用などの次世代航空機に関する技術の開発を進めています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・環境	3,101	3,703	19.4	4,049	177	4,114	161	1.6	△8.9
社会基盤	1,593	1,667	4.6	1,709	150	1,623	94	△5.0	△37.3
産業システム・ 汎用機械	4,748	4,844	2.0	4,661	127	4,848	108	4.0	△15.4
航空・宇宙・防衛 (※)	4,237	7,199	69.9	2,704	△1,028	5,557	1,227	105.5	—
報告セグメント 計	13,681	17,414	27.3	13,125	△573	16,143	1,591	23.0	—
その他	584	592	1.3	560	44	608	31	8.6	△29.6
調整額	△496	△495	—	△460	△172	△484	△187	—	—
合計	13,768	17,511	27.2	13,225	△701	16,268	1,435	23.0	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(※) 当連結会計年度での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響＋9億円を含んでいます。

なお、参考情報として、前述の前連結会計年度において計上した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意による損失の影響を除いた場合の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・環境	3,248	3,703	14.0	4,196	324	4,114	161	△1.9	△50.2
社会基盤	1,593	1,667	4.6	1,709	150	1,623	94	△5.0	△37.3
産業システム・ 汎用機械	4,748	4,844	2.0	4,661	127	4,848	108	4.0	△15.4
航空・宇宙・防衛	5,797	7,199	24.2	4,263	568	5,557	1,227	30.3	116.1
報告セグメント 計	15,387	17,414	13.2	14,831	1,170	16,143	1,591	8.8	36.0
その他	584	592	1.3	560	44	608	31	8.6	△29.6
調整額	△496	△495	—	△460	△172	△484	△187	—	—
合計	15,475	17,511	13.2	14,932	1,042	16,268	1,435	8.9	37.7

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

イ. 利益配分について

当社は、安定的に配当を実施することを基本とし、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案して決定することとしています。

2025年3月期の配当につきましては、前回発表のとおり当期の利益水準を鑑み、1株当たり120円（うち中間配当50円は実施済み、期末配当は70円）を予定しています。

ウ. 当期の財政状態の概況**＜資産、負債及び資本の状況＞**

当連結会計年度末における総資産は2兆2,403億円となり、前連結会計年度末と比較して1,425億円増加しました。主な増加項目は、営業債権及びその他の債権で540億円、主な減少項目は、契約資産で167億円です。

負債は1兆7,317億円となり、前連結会計年度末と比較して361億円増加しました。主な増加項目は、契約負債で488億円、主な減少項目は、返金負債で396億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて5,147億円となり、前連結会計年度末と比較して596億円減少しました。当年度内において社債発行を行っており、資金流動性について十分な水準を確保しています。

資本は5,086億円となり、前連結会計年度末と比較して1,063億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期利益1,127億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の17.9%から21.5%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して19億円減少し、1,368億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,776億円の収入超過となりました。これは、営業債権が増加したものの、利益の獲得により資金が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは588億円の支出超過となりました。これは、固定資産の譲渡による収入があった一方で、設備投資を進めたことにより支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,162億円の支出超過となりました。これは主に、借入金の返済による支出があったためです。

(2) 今後の見通し

ア. 連結業績見通しについて

世界経済は、先行きが不透明な状況が続く中、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクや中国経済への懸念に加え、米国新政権の政策動向の不確実性について注意する必要があります。米国の関税政策によってサプライチェーンの混乱や価格転嫁に伴う物価高騰など景気下振れリスクが懸念されています。わが国経済についても、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復していくことが期待される一方で、その影響について引き続き注意する必要があります。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。不確実性が高い経営環境が継続する中でも持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、3か年の中期経営計画の最終年度となる2025年度では、成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業、市場成長が見込めつつ資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを実行していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大を目指しており、整備事業については、自動化やDX高度化等により生産性向上を図り、高品質なサービスを迅速に提供する取組みを進めています。民間航空機用エンジン整備拠点の一つである鶴ヶ島工場においては2026年度に新修理棟の稼働の開始を予定しており、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを加速していきます。また、成長が見込まれる防衛関連事業や宇宙関連事業の拡大を目指し、生産能力の強化や必要な技術開発を進めています。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込め、当社の強みが活かせる事業については安定的なキャッシュ創出に向け必要なリソースを投入するとともに、収益性・効率性の低い事業に関しては引き続き事業構造改革を推進し、事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長を実現します。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上収益1兆6,500億円、営業利益1,500億円、税引前利益1,350億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝140円を前提としています。

イ. 利益配分について

2026年3月期の配当につきましては、安定的な配当実施を考慮した上で財務基盤の強化に向けた取り組みに必要となる原資を確保するため、1株当たり140円（中間70円、期末70円）の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年3月期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,805	136,809
営業債権及びその他の債権	452,665	506,718
契約資産	130,734	113,959
その他の金融資産	3,754	3,989
棚卸資産	422,251	444,066
その他の流動資産	62,499	73,296
小計	1,210,708	1,278,837
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	—	23,426
流動資産合計	1,210,708	1,302,263
非流動資産		
有形固定資産	236,777	241,970
使用権資産	101,904	102,766
のれん	6,338	6,276
無形資産	127,059	132,056
投資不動産	134,724	143,838
持分法で会計処理されている投資	61,873	72,719
その他の金融資産	50,799	51,509
繰延税金資産	98,173	119,535
その他の非流動資産	69,455	67,460
非流動資産合計	887,102	938,129
資産合計	2,097,810	2,240,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	258,581	287,201
社債及び借入金	177,021	126,125
リース負債	17,642	17,386
その他の金融負債	20,310	15,226
未払法人所得税	7,277	39,690
契約負債	204,121	252,968
引当金	25,190	26,049
返金負債	192,679	153,002
その他の流動負債	148,243	175,192
小計	1,051,064	1,092,839
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	—	25,086
流動負債合計	1,051,064	1,117,925
非流動負債		
社債及び借入金	272,132	263,271
リース負債	107,581	107,941
その他の金融負債	82,242	66,875
繰延税金負債	4,080	7,747
退職給付に係る負債	156,124	145,616
引当金	6,631	6,728
その他の非流動負債	15,688	15,629
非流動負債合計	644,478	613,807
負債合計	1,695,542	1,731,732
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,362	46,384
利益剰余金	177,403	280,100
自己株式	△8,589	△8,576
その他の資本の構成要素	53,648	56,761
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	△108
親会社の所有者に帰属する持分合計	375,989	481,726
非支配持分	26,279	26,934
資本合計	402,268	508,660
負債及び資本合計	2,097,810	2,240,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,322,591	1,626,831
売上原価	1,177,736	1,252,317
売上総利益	144,855	374,514
販売費及び一般管理費	212,837	223,638
その他の収益	10,206	16,623
その他の費用	12,362	23,982
営業利益又は営業損失 (△)	△70,138	143,517
金融収益	4,899	3,725
金融費用	7,815	15,034
持分法による投資損益 (△は損失)	774	6,280
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△72,280	138,488
法人所得税費用	△7,430	21,193
当期利益又は当期損失 (△)	△64,850	117,295
当期利益又は当期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△68,214	112,740
非支配持分	3,364	4,555
当期利益又は当期損失 (△)	△64,850	117,295
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△450.78	744.84
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△450.78	744.77

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△64,850	117,295
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,176	3,044
確定給付制度の再測定	7,758	4,031
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,189	1,649
純損益に振り替えられることのない項目 合計	12,123	8,724
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,952	△387
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△46	△358
持分法適用会社におけるその他の包括利益	409	204
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	18,315	△541
税引後その他の包括利益	30,438	8,183
当期包括利益	△34,412	125,478
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△39,865	121,135
非支配持分	5,453	4,343
当期包括利益	△34,412	125,478

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
当期利益又は当期損失 (△)			△68,214				
その他の包括利益					15,882	348	3,509
当期包括利益合計	—	—	△68,214	—	15,882	348	3,509
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		9		162			
配当金			△15,189				
株式報酬取引		40					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,788				△178
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他		△403	103				
所有者との取引額合計	—	△379	△6,298	157	—	—	△178
2024年3月31日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	—	431,245	25,006	456,251
当期利益又は当期損失 (△)			—	△68,214		△68,214	3,364	△64,850
その他の包括利益	8,610		28,349	28,349		28,349	2,089	30,438
当期包括利益合計	8,610	—	28,349	△39,865	—	△39,865	5,453	△34,412
自己株式の取得			—	△5		△5		△5
自己株式の処分		△83	△83	88		88		88
配当金			—	△15,189		△15,189	△5,699	△20,888
株式報酬取引			—	40		40		40
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25		△25	628	603
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△8,610		△8,788	—		—		—
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			—	—		—	806	806
その他			—	△300		△300	85	△215
所有者との取引額合計	△8,610	△83	△8,871	△15,391	—	△15,391	△4,180	△19,571
2024年3月31日時点の残高	—	86	53,648	375,989	—	375,989	26,279	402,268

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
当期利益又は当期損失（△）			112,740				
その他の包括利益					△199	△139	3,691
当期包括利益合計	—	—	112,740	—	△199	△139	3,691
自己株式の取得				△11			
自己株式の処分		5		24			
配当金			△15,191				
株式報酬取引		17					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,361				△319
売却目的保有に分類された処分グループに係る					89	20	△1
その他の資本の構成要素への振替							
その他			△213				
所有者との取引額合計	—	22	△10,043	13	89	20	△320
2025年3月31日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2024年4月1日時点の残高	—	86	53,648	375,989	—	375,989	26,279	402,268
当期利益又は当期損失（△）			—	112,740		112,740	4,555	117,295
その他の包括利益	5,042		8,395	8,395		8,395	△212	8,183
当期包括利益合計	5,042	—	8,395	121,135	—	121,135	4,343	125,478
自己株式の取得			—	△11		△11		△11
自己株式の処分		△28	△28	1		1		1
配当金			—	△15,191		△15,191	△3,915	△19,106
株式報酬取引			—	17		17		17
支配継続子会社に対する持分変動			—	—		—	227	227
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,042		△5,361	—		—		—
売却目的保有に分類された処分グループに係る			108	108	△108	—		—
その他の資本の構成要素への振替								
その他		△1	△1	△214		△214		△214
所有者との取引額合計	△5,042	△29	△5,282	△15,290	△108	△15,398	△3,688	△19,086
2025年3月31日時点の残高	—	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△72,280	138,488
減価償却費、償却費及び減損損失	75,828	76,765
金融収益及び金融費用	1,506	2,366
持分法による投資損益 (△は益)	△774	△6,280
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益 (△は益)	△6,944	△10,544
営業債権の増減額 (△は増加)	△79,835	△66,268
契約資産の増減額 (△は増加)	16,712	13,208
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△44,815	△21,005
営業債務の増減額 (△は減少)	6,406	18,159
契約負債の増減額 (△は減少)	2,378	55,049
返金負債の増減額 (△は減少)	154,037	△39,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,892	6,334
その他	22,384	16,733
小計	82,495	183,328
利息の受取額	2,268	2,567
配当金の受取額	1,317	1,423
利息の支払額	△4,926	△6,208
法人所得税の支払額	△19,037	△3,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,117	177,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△60,993	△60,249
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	12,181	10,915
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△4,053	△4
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	4,189	1,563
子会社持分の売却による収入	160	—
その他	△3,183	△11,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,699	△58,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,201	△59,397
長期借入れによる収入	85,822	47,329
長期借入金の返済による支出	△64,393	△57,565
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△21,646	△20,763
自己株式の純増減額 (△は増加)	96	△10
配当金の支払額	△15,145	△15,155
非支配持分からの払込による収入	1,292	227
非支配持分への配当金の支払額	△5,699	△3,915
その他金融負債の増加	1,285	1,309
その他金融負債の減少	△15,692	△18,367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△689	—
その他	△1	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△116,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,213	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,062	3,208
現金及び現金同等物の期首残高	124,743	138,805
売却目的保有に分類された処分グループに 係る資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△5,204
現金及び現金同等物の期末残高	138,805	136,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性のある会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度から、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム ・汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	402,503	165,394	457,132	266,896	1,291,925	30,666	1,322,591	—	1,322,591
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	2,452	5,577	9,064	3,506	20,599	25,418	46,017	△46,017	—
合計	404,955	170,971	466,196	270,402	1,312,524	56,084	1,368,608	△46,017	1,322,591
セグメント利益又は 損失 (△) (注4)	17,715	15,066	12,763	△102,897	△57,353	4,465	△52,888	△17,250	△70,138
セグメント資産	345,278	315,796	363,728	847,531	1,872,333	185,500	2,057,833	39,977	2,097,810
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,803	10,254	13,297	29,436	59,790	1,755	61,545	9,222	70,767
減損損失	850	—	4,198	—	5,048	13	5,061	—	5,061
持分法による投資 損益 (△は損失)	△1,888	—	567	196	△1,125	1,899	774	—	774
持分法で会計処理 されている投資	307	—	5,205	37,502	43,014	18,859	61,873	—	61,873
資本的支出	9,408	10,707	13,307	25,794	59,216	2,326	61,542	9,750	71,292

(注) 1. 前連結会計年度においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、主に顧客に支払われる対価として売上収益を155,973百万円減額しています。今後数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれたためです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

3. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△621百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,629百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額39,977百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△199,966百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産239,943百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。

(4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行なっています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム ・汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	408,301	155,910	475,644	552,700	1,592,555	34,276	1,626,831	—	1,626,831
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	3,162	6,431	9,208	3,004	21,805	26,617	48,422	△48,422	—
合計	411,463	162,341	484,852	555,704	1,614,360	60,893	1,675,253	△48,422	1,626,831
セグメント利益又は 損失（△）（注3）	16,136	9,442	10,800	122,791	159,169	3,145	162,314	△18,797	143,517
セグメント資産	338,462	316,654	367,063	996,338	2,018,517	198,292	2,216,809	23,583	2,240,392
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,948	9,903	13,070	31,329	61,250	1,753	63,003	9,149	72,152
減損損失	282	3,715	616	—	4,613	—	4,613	—	4,613
持分法による投資 損益（△は損失）	295	—	818	137	1,250	5,030	6,280	—	6,280
持分法で会計処理 されている投資	1,096	—	5,374	37,151	43,621	29,098	72,719	—	72,719
資本的支出	8,184	18,091	17,986	38,609	82,870	1,541	84,411	13,010	97,421

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,833百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
- （2）セグメント資産の調整額23,583百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△215,077百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産238,660百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- （3）減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- （4）資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行なっています。

また、当社は、2024年11月6日に、産業システム・汎用機械事業の一部である運搬機械事業を株式会社タダノへ、2025年3月27日に、社会基盤事業の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社IHI建材工業（以下、「I K K」という）を株式会社ベルテクスコーポレーションへ譲渡する契約を締結しました。このため、当連結会計年度末において、譲渡対象となる資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。このうち、I K Kについては売却費用控除後の公正価値により測定しており、非流動資産の減損損失を「その他の費用」に含めて表示しています。このことにより社会基盤のセグメント利益が3,327百万円減少しています。

(売却目的保有に分類された処分グループ)

当社は、2024年11月6日に、産業システム・汎用機械事業の「中核事業」の一部である運搬機械事業について、製品ポートフォリオの拡充、販路の拡大及び調達・生産体制の融合によるコスト効率の向上等を通じて更なる競争力強化を実現し、当該事業を持続的に成長させるため、当該事業を株式会社タダノ（以下、「タダノ社」という）へ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、第3四半期連結会計期間から、運搬機械事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

運搬機械事業のタダノ社への譲渡時期は2025年7月を予定しています。

また、2025年3月27日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社IHI建材工業（以下、「I K K」という）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてI K Kの競争力強化を実現し、I K Kの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するI K Kの全株式を株式会社ベルテクスコーポレーション（以下、「ベルテクス社」という）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第4四半期連結会計期間から、I K Kを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失3,327百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。なお、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。I K Kの全株式を譲渡することに伴って、現時点において将来発生することが見込まれる金額を見積り計上していますが、この金額は連結財政状態計算書の「売却目的保有に分類された処分グループに係る負債」に含めて表示しています。

I K K株式のベルテクス社への譲渡時期は2025年10月を予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	—	5,204
営業債権及びその他の債権	—	8,187
契約資産	—	3,254
棚卸資産	—	3,427
有形固定資産	—	857
使用権資産	—	704
その他	—	1,793
資産合計	—	23,426
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	—	6,133
契約負債	—	5,405
リース負債	—	2,111
引当金	—	4,921
退職給付に係る負債	—	4,223
その他	—	2,293
負債合計	—	25,086

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	△68,214	112,740
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	△68,214	112,740
加重平均普通株式数 (千株)	151,325	151,361
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△450.78	744.84

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	△68,214	112,740
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	△68,214	112,740
加重平均普通株式数 (千株)	151,325	151,361
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	—	14
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	151,325	151,376
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△450.78	744.77

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は546千株（前連結会計年度において567千株）です。

前連結会計年度の新株予約権については、希薄化効果を有しないため、希薄化後の加重平均普通株式数の算定に含めていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

[移転価格税制に基づく更正処分]

当社は2013年3月期から2016年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を2019年3月期の「過年度法人税等」に計上、2018年7月に納付しています。

当社は移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき適正な納税を行ってきたと認識していることから、処分の全部取り消しを求めて東京地方裁判所に提訴していましたが、当連結会計期間において訴訟が終結し、加算税及び延滞税を含めた追徴税の還付が確定しました。当連結会計期間末までに一部については還付を受けており、残額は「営業債権及びその他の債権」として計上しています。